

宝の都(くに)・笑顔あふれる大崎を目指して

大崎市長 伊藤康志



去る4月17日に執行されました市長選挙におきまして、市民皆さまからの力強いご支援、ご支持をいただき、無投票で五選を果たし、引き続き市長として、大崎市の市政運営を担うこととなりました。身に余る光栄であり、改めて責任の重さを痛感しております。

課題に取り組んでまいりました。行財政改革におきましては、第2期行政改革大綱への不断の取り組みにより、おおよそ158億円の経費節減を達成し、現在は第5次集中改革プランに鋭意取り組みでおります。

また、市の蓄えである財政調整基金については、令和3年度末において、約66億7千万円となりました。人口減少による社会構造

安全・安心 住みやすさ 創出プロジェクト

新型コロナウイルス感染症の早期収束に向け努めるとともに、社会経済活動の回復に全力を傾注してまいります。

また、近年、豪雨や地震などの自然災害が多発しております。田んぼダムや流域治水対策を推進するなど、市民の生命・財産を守り、生活の安全性を高める取り組みを進めてまいります。

さらに、子ども医療費の助成を18歳まで拡大し、結



水田の持つ雨水貯留能力を活用し、洪水被害を緩和する「田んぼダム」

婚・出産・子育て支援の拡充を図るとともに、健康づくりや地域の支え合いなど、日常生活において安心が実感できることで、住んでみたい、住み続けたいまちづくりを創出してまいります。

連携・醸成・発信 次世代へつなぐ 産業創造プロジェクト

有害鳥獣対策の一環として、ジビエ処理加工施設の建設を進め、ジビエの郷づくりに努めます。

また、産業振興には、持続的な雇用の場の確保が重要となります。産業間、企業間および市民の横断的、有機的な連携により、産業全体の振興を図ることで、市民が一層経済的に豊かな生活を送れるよう、次世代へつなぐ経済的な持続性を備えた産業を創造してまいります。



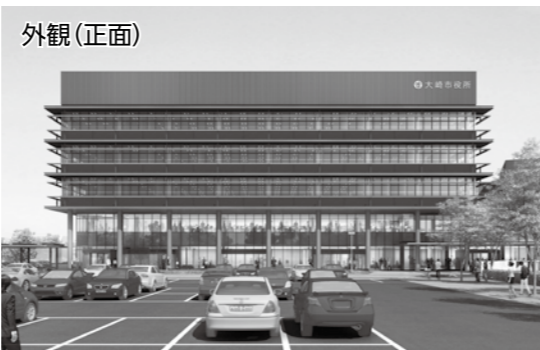
地域交流センター(あすも)

未来を担うひと・ 地域・田園都市 創生プロジェクト

持続可能な産業の確立のため、未来を担う人材育成と、地域おこし協力隊などの民間活力の導入を図ります。

また、世界農業遺産などの本市が誇る魅力的な地域資源を最大限に活用し、交流人口、関係人口の拡大や移住・定住の促進、デジタル技術を活用した未来社会の実現、カーボンニュートラ

再開発が進み、
にぎわい創出が期待される古川七日町地区



外観(正面)

令和5年5月に供用開始予定の大崎市役所新庁舎(イメージ図)

ルによる環境負荷の低減など、豊かな自然と高度な都市機能が調和した魅力的な田園都市を創生してまいります。

5期目の就任に当たり、総合計画に掲げる将来像「宝の都(くに)・大崎」の実現に向けて、市民の皆さまとともに全力で市政運営に努めてまいります。



内観